

プロジェクト名	インドネシア南スマトラ森林造成技術協力計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 54年4月12日～59年4月11日
協力相手	林業省
協力終了点 所 在 地	南スマトラ州ブナカット(パレンバン市より西180km)
赴任中 専門 家	<p>総 数： 7名</p> <p>分野別人数： チーフアドバイザー 1名 林業機械 1名 森林生態 1名 業務調整 1名 造 林 1名 苗 畑 1名 森林保護 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>試験造林を実施することにより熱帯草地における造林技術の開発を行うとともに地域社会 住民参加(アグロフォレストリー)による造林を行う。</p>
事業計画	<p>1. 試験造林(2100ha)</p> <p>a 成長量試験 1000ha b 機械化試験 850ha c 樹種導入試験 250ha</p>

現 状	<p>R/D協力期間の最終年度に当り、当プロジェクトの58年度計画は造林、育苗、林道の各分野において目標達成率100%が見込まれる現状にある。森林保護（山火防止）及び森林生態等の基礎的調査を要する分野、期間途中から取組まれたアグロフォレストリーについては、今後2年間の延長を予定されている協力期間の中で、具体的な成果としてとりまとめられることとなる。</p>
評 価	<p>（自己評価） 事業予算（INPRES）未執行の状況の中で、計画変更もなく、主要分野で目標達成が見込まれることは、インドネシア側の理解・協力とともに専門家の努力として評価される。</p> <p>（任国側評価） 熱帯草地における機械化造林のモデルプロジェクトとして、インドネシア林業関係者の視察、研修の場となりつつあり、当プロジェクトに対する評価の裏さぶうかがわれる。</p>
問 題 点	<p>供与負額材の現地搬入が大幅に遅延することにより、事業実行上の支障が生ずるので、可能な限り現地調達を望ましい。</p> <p>事業予算の執行遅れにより事業実行上の支障が生ずるので、林業省プロジェクト予算での一本化が望ましい。</p>
今 後 の 展 望	<p>当プロジェクトは、今後2年間の延長を予定されているので、今後の展望については、具体的な計画内容を調整の上、検討することとしたい。</p>

プロジェクト名	インドネシア・農業開発リモートセンシング計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 55年4月1日～60年3月31日
協力相手	公共事業省 (Ministry of Public Works)
協力拠 所 在 地	ジャカルタ
赴任中 専門 家	<p>総 数： 4名</p> <p>分 別 人 数： チームリーダー 1名</p> <p>農業開発 1名</p> <p>システムプランニング 1名</p> <p>業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>インドネシアは、食糧増産及び食糧自給を経済開発計画の重要課題としている。この一環としてかんがい整備によるジャワ島外への移住を促進するため農業開発途の調査、インフラ整備を行う必要があり、第3次5ヶ年計画でも重点項目とされたので、必要な情報収集、分析を迅速かつ経済的に行う。</p>
事業計画	<p>ランドサット衛星や航空機により収集された情報のアナログ及びデジタル解析を行うマルチステージリモートセンシング手法を確立することにより、特に外領における農業開発のための遠地選定の効率化と精度の向上を図る。</p>

現 状	<p>1. システム開発</p> <p>デジタル画像解析処理のためのメイン・コンピュータとその周辺機器、アナログの機器及びその他諸器具は、殆んど完備し、おおむね円滑に稼動している。</p> <p>適地選定のための調査手法については各種主題図（9種類）の作成プログラム開発が完了し、今一手法による評価図作成を試み評価取極めを進めている。</p> <p>2. 技術移転</p> <p>開発されたシステムを使って単に操作し得る段階までに来ている。これらシステムのオペレーション習熟とマニュアル整備を目標とする。</p>
評 価	<p>適地選定のためのリモ・セン技術の応用開発は、初めての試みである。マルチステージ調査手法は多小アレンジしながらも、全体としてスケジュールどおり進んでおり、各種主題図、評価図作成プログラムもほぼ完了し、各機関からの関心もたかまり資料の相互提供の要請がある。リモ・セン技術の実績を有する本プロジェクトは任国における中心的存在と自負しており、公共事業省内においてはリモ・セン技術の積極的採用促進をはかることとしている。</p>
問 題 点	<p>1. メンテナンス体制</p> <p>メイン・コンピューター以外の周辺器材についてはメンテナンス体制が整っていない。協力期間内は短期専門家による点検指導で対処することとし、その間現地専門店の育成を期待する。</p> <p>2. 技術移転、目標設定と対策</p> <p>オペレーションマニュアル、ソフトウェアドキュメント、テクニカルレポートを整備し、出来るかぎりシステムのパッケージ化をはかりそのオペレーションを習熟させる。</p> <p>3. プログラム開発</p> <p>スワンプ地帯の農業開発に関する評価図作成プログラム開発が必要。</p>
今 後 の 展 望	<ul style="list-style-type: none"> ◦ スワンプ地帯における農業開発のためのプログラム開発には、更に日時を要する。 ◦ 能力養成を引き続き行い必要がある。 ◦ 任国に技術を支援するほどの基盤がまだ育っていない。 ◦ 任国は第3国研修にリモ・セン技術を取り込みたい意向である。 ◦ 本プロジェクトの延長を望んでいる。

プロジェクト名	インドネシア作物保護
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 55年6月18日～60年6月17日
協力相手	農業省, 作物保護局
協力拠 所 在 点 地	ジャカルタ市
赴 任 中 専 門 家	総 数: 4名 分野別人数: 昆 虫 3名(内, チームリーダー兼任) 業務調整 1名
プロジェクトの 目 的	米生産の障害となっている病害虫の大発生を天然に防止する。発生予防技術の開発研究 インドネシアは1981年までの6年間に約1124万トンの米を輸入した。この主な原因は稲害虫(トビイロウンカ)の大発生であった。
事業計画	稲害虫(トビイロウンカ・シントメタコバ1・サンカメイチュウ)発生予防・防除技術の研究開発 1. ボゴール作物研究所に発生予防研究室を置き, 発生予防に関する基礎的研究 2. ジャチサリ発生予防実験所での上記害虫の調査 3. パサルミング農業検査室活動の指導 4. パサルミング作物保護局(中央事務所)での発生予防防除計画策定

現 状	<p>R/D マスタープランに基づき次の6グループ(1グループ3名~15名専従)が業務に従事している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. トビイロウンカグループ(寒川担当)・(鏡町担当)短期 2. シントメタマバエグループ(日高担当) 3. サンカメイチュウグループ(大久担当)短期 4. 農薬検査グループ (升田担当)短期 5. コンピュータグループ () 6. ツングロ・ツマグログループ(奈須担当) 7. 稲病害調査 (大内担当)短期
評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1. トビイロウンカグループ: 調査研究成果が北スマトラでのトビイロウンカ発生地帯で応用され、その技術が全国へ移されようとしている。又、研究機関からの協力要請が相ついで申し込まれてきている。 2. シントメタマバエグループ: 試験圃場を設けた発生地帯の農民の95%がすでに試験圃場の技術を取り入れて、発生が急に減少した(チレボン県発表)。日高専門家のこれらの研究成果に対し、日本応用昆虫学会は昭和59年度の学会賞を授賞することに決定した。
問 題 点	<p>R/D, マスタープランに基づく、次の協力を成る期間で進めなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サンカメイチュウの研究: 現在、短期専門家で対応中。長期専門家要請中。 2. 農薬検査: 製剤分析・残存・物理性検定の短期専門家2名要請中。 3. Central Office: 発生予察情報の処理、発生予察式の組み立て、長期専門家要請中。
今 後 の 展 望	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協力期間終了の昭和60年6月迄にマスタープランにもられた業務を消化すべく努力中。 2. 協力終了後、本プロジェクトの業務を継続的に受け継いで行く新たなインドネシア側の組織(例えば稲病害虫発生予察センター等)の設立について検討をはじめている。 3. プロジェクト評価のためのイ厨各名会議が1月27日に開催予定、これに基づいて延長要請が出される模様である。 4. トビイロウンカ等の早期発生予察と広域防除にヘリコプター利用を農林航空防除隊と検討を始めた。

プロジェクト名	インドネシア灌漑排水施工技術センター
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年4月1日～61年3月31日
協力相手	公共事業省 (Ministry of Public Works)
協力終了点 所在地	ブカシ市
赴任中 専門家	<p>総 数：6名</p> <p>分野別人数：チームリーダー 1 業務調整 1</p> <p> 積算施工 1</p> <p> 試 験 1</p> <p> コンピューター 1</p> <p> 水産・造構 1</p>
プロジェクトの 目的	<p>インドネシアは、大人口による食糧不足のため大量の米を輸入しているが、経済自立のために米増産計画を実施している。具体的には天水に頼る稲作栽培から脱却するため農業基礎の根幹をなす灌漑水路を建設する。</p>
事業計画	<p>食糧増産のための農業基礎の改善及び灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的として次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工事施工に関するモニタリング 2) 技術資料の提供 3) 積算、施工方法及び施工管理に関する基準の作成 4) 情報管理の自動化、積算の電算化及びそのためのプログラムの開発 5) 土質及び建設資材の試験 6) 灌漑施工技術及び工事機械に関する訓練

現 状	<ul style="list-style-type: none"> 1. モニタリング ○1.システム開発終了, 2.システム稼働中, 目標達成度40% 2. 技術情報サービス ○マスタープラン作成中, マイクロフィルミングシステム開発終了, 目標達成度40% 3. 積算施工の基準化 ○基準化作業の骨格と達成手順の明示とスタッフトレーニングを終了し, 現状基準の分析を行っている。達成度35% 4. コンピュータ ○コンピューター利用のスタッフトレーニング並びにモニタリングシステムの開発, 達成度40% 5. 試験活動 ○基礎試験法並びにフィールドにおける施工試験のスタッフトレーニングを実施し施工試験の普及と基準化を進めている。達成度45% 6. 研 修 ○現状における施工技術普及の定規研修を実施し更に将来展望の研修計画の策定を進めている。達成度40%
評 価	<p>自己評価: ○目標設定とその達成水準について明確にした。</p> <p>○手順に従った各種システムの開発とカウンターパートへの技術移転はほぼ計画に従って進行していると判断する。</p> <p>○今後技術の利用普及に対してイ気内部の指導運用体制の強化が強く望まれる。</p> <p>相手側の評価: ○センター施設は十分に活用されている。</p> <p>○研修活動についてはイ気が自主的運営しプロジェクトから期待されている。短期専門家の増員と集中化が期待されている。</p>
問 題 点	<ul style="list-style-type: none"> 1. カウンターパートスタッフの不足 ○活動内容を実績に即して修正していく。 2. イ気負担の運営経費の不足 ○ローカルコスト負担事業の支援を要請する。 3. 建設機械トレーニンググラウンドの建設 ○応急対策費の支援を要請する。 4. 普及活動の強化 ○プロジェクトに対する技術情報を提供するため技術普及広報費の支援を要請する。
今 後 の 展 望	<p>プロジェクトの延長 ○各種システムの開発は努力期間中に達成される見込みであるが, 技術移転を充分にするため期間の延長が望まれる。</p> <p>フォローアップ ○日本における土地改良技術事務所等との技術交流のための連絡協議会(仮称)の設置が望ましい。</p> <p>プロジェクト終了後の引き継ぎ ○か人がい場所属の施工技術センターとして存続せしめることが望ましい。</p> <p>○第三国研修の意向も出ている。</p>

プロジェクト名	韓国農業気象災害研究
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 57年10月1日~62年9月30日
協力相手	農水産部農村振興庁 (Office of Rural Development, Ministry of Agriculture and Fisheries)
協力拠 所 在 地	京畿道水原市
赴任中 専門家	総 数： 2名 分野別人数： チームリーダー 1 農業気象 1
プロジェクトの 目 的	韓国は気象災害について、我が国とほぼ同様な状況にあるが、1980年夏に未曾有の大冷害を蒙り、1980~81年の冬期には記録的低温のため果樹等の被害が発生した。このため農業気象災害対策を強化する。 (耐肥・耐病・多収種品種による増産一本稼から生産安定・品質向上も重視したキヌ組かな均美へ)
事業計画	水稲冷害を中心とした農業気象災害研究の推進に貢献することを目的として、次の活動を行う。 1) 農作物気象災害の気候区分に関する研究 2) 作物気象反応の解明に関する研究 3) 耕地の気象管理技術確立に関する研究 4) 気象災害の対応技術確立に関する研究

現 状	<p>農業気象研究チームが農研に新設活動開始（うち研究者1名は日本で研修中）。農業気象観測装置は本年度供与12台を含め17台が各地に配置され観測中。計画に基づく研究課題は36項目、参加5場所で延90余人の韓国人研究者が研究にあたり（ほかに通訳が協力）その要所要所に日本人専門家7名が短期的（うち1名長期）に参加し指導・助言を行った。研究の進捗は概ね計画通り。韓国人研究者の日本での研修は前年枠を含めて現在6名（更に1名が1月末から）派遣、日本の各研究機関で研修中である。</p>
評 価	<p>自己評価：前記の進捗は概ね計画通り。研究のより円滑かつ実効ある推進のため、日本人派遣候補専門家決定次第、事前連絡を密にして、事業の全容と自己の参加する研究内容、相手側要望等につき、理解を深めておくことが望ましい。</p> <p>相手側評価：研究の進捗と成果については概ね所期の通り、日本人専門家の潜在能力の低すぎる場合のあるのは不満、食料機材の調達手続からは韓国の会計年度（1～12月）に合うことが便で、時期の促進を希望。</p>
問 題 点	<p>前項の内容は問題点といえそうである。ほかに、韓国人研修員の受入枠が希望をさばくのに過小でその拡大乃至分割使用の強い希望がある。差別的に近いといえ、法令、手続き、国内事情の違いから解決は難しい問題ばかりである。</p>
今 後 の 展 望	<p>5年という期限を限って、異常気象が農作物に与える災害を克服する技術を確立し、それが経済的にも把握できるような実効を上げられるかどうか、難しい問題であるが、気象、気象の地域特性や作物の気象生態に関する知見、これらに関する研究者の能力開発等は大いに進むであろう。それらが、より具体的な農業生産行政に反映することも期待できよう。本プロジェクトは開始早々でもあり、その終了時点での問題は、これを予見するに時期尚早であろう。</p>

プロジェクト名	マレーシア水管理訓練計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 52年9月3日～57年9月2日 (延長) 57年9月3日～59年9月2日
協力相手	農業省かんがい排水局
協力拠 所 在 地	クランタン州コタバル
赴任中 専門家	総 数：5名 分野別人数：チームリーダー 1名 乗務調整 1名 かんがい 1名 栽培 1名 水管理 1名
プロジェクトの 目 的	食糧自給を達成すべく、食糧増産（特に米）を計り、米の二期作地域の拡大を目ざし、このためにはかんがい排水事業の推進が必要とことが確認され、かかる方面の技術者が国内に不足している現状に鑑み、技術協力をを行う。
事業計画	二期作栽培の普及に必要な未開かんがい排水施設の整備及び水管理技術者育成を図るため次の事業を行う。 1) 基礎水管理技術の確立 2) 水管理技術者の訓練 3) 水管理技術を利用した稲作栽培の演示 4) パイロット・ファームの運営管理 5) 上記活動に必要な調査及び助言・指導

現 状	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修センター関係 <ol style="list-style-type: none"> a) 研修本館を始め研修施設の完了 b) 研修業務が概ね軌道に乗った事、ただし教授陣容は未だ不十分。現在6名。 c) 研修用テキストは未だ完全ではないが、逐次増強されている事。 2. D/F関係 <ol style="list-style-type: none"> a) 農場条件が概ね整った事。ただし灌漑内暗渠効果は未だ明りょうには出ていない。 b) 水管兵技術のための観測試験、実験は継続中なるも概ね決断をまとめる段階となった。 c) 栽培技術一般についての技術移転は概ね完了したが、土壤改良、施肥に対する研究を続行中であり、尚相当の期間を要する。病虫害対策にも問題を残しており現在対応中 d) 農業機械専門家不在による問題を残している。専門家不在のためカウンターパート相当の責任者もない。 3. P/F関係 <ol style="list-style-type: none"> a) P/F.41の整備事業の完了と水管理、管費指導の継続中 b) P/F.43の整備作業中(80%完了)当事業の他の整備業務は請負施工にて行うべく施工業者内定 c) P/F.42, 44の3, 59年実施に向けて指導中、42の施工業者内定。44の用地買収準備中 d) P/Fにおける水管理技術の検討は開始したものの効果に今後の課題でありフォローアップ無しでは完了すまい。
評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自己評価 延長を含めて7年の協力期間の最終年間に突いたが、D/Fに関しては概ね当初の目的通りの成果をまとめる事が出来ると思われる。P/Fに関しては本協力期間中で成果を望む事は無理な現状と思われ、水管理基礎技術のマンユアの作成については一応の成果は期待出来るものと思われるが、協力期間の不足はかくし得ないと思われる。 2. 任国員評価 <ol style="list-style-type: none"> a) 業務の遅れを任国側の財政理由と受けとめており、当協力に対して深く感謝しているとの言葉を聴えず聞かされている。 b) 「マ」首相案件であるアフリカ・マリ国との技術協力に基づき同国研修員受け入れの一部を当センターで行う事になっており、「マ」政府の当プロジェクトの評価と見る。当センター講師陣の出張講義も同様と見る。 c) DID内閣における研修業務全般の位置付けは開発業務に対するものと比べかなり低い様子でこの事が研修センターに対する人事における質と陣容に影響していると思われ残念ではあるが、当協力に対する評価とは関連しないと思われる。
同 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. Joint Committeeが未だ開催されていない。 2. P/Fの整備事業が遅れている。従って後続のソフト面の協力も遅れている。 3. 農業機械の長期専門家の不在。任国側の機械担当者も不在のままである。 4. 任国側スタッフの欠員。S, 58年度に40名承認されているが32名が在職し8名は欠員のまゝ。 5. フォローアップ協力の必要性。 6. 7年前の計画目標であった整備水準別水管兵技術の研究と時の流れによる開発途上国の技術的ジャンプの間の矛盾。
今 後 の 展 望	<ol style="list-style-type: none"> 1. Joint Committeeは現在DID本部ベースで関係機関に連絡中であり4月中には開催されるはず。 2. P/F.41は完了。P/F.42, 43は施工業者内定中で1月より施工開始予定。P/F.44は用地買収費の交渉に入っているがS, 59年度の施工となるかどうかは問題(リーダー意見としては灌漑整備切り換え) 3. 今後共、フォーマンの要求を続ける。(DIDは数回にわたりフォーマンを任命したが、いずれも本人の拒否) 4. 今後共、競争強化のための要求を続けるがDIDスタッフの不足も事実らしいので、あまり無理も言えない。 5. 特に、プロジェクトの主軸のひとつであるP/Fの建設の遅れからみて、フォローアップ計画による協力継続が必要である。この点に関し、大至急日本側の暗黙の了解でも得たい。同時に任国側の正式要請を急がせる所存。 6. P/F.41, 42, 43に対しては変更は考えられずこのまゝ進むつもり。P/F.44については未だ施工期まで時間的余裕もあり、長期的条件を見ても現時点では灌漑整備に切り換える事が考えられる(リーダー意見)。ただし、未だこの意見は公表していない。

プロジェクト名	ネパール・ジャナカプール農業開発計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 46年11月26日～49年11月6日 54年11月7日～57年11月6日 (協定) 49年11月7日～54年11月6日 (F・U) 57年11月2日～59年11月6日
協力相手	農業者 (Ministry of Agriculture)
協力終了点 所 在 地	ジャナカプール県 ジャナカプール市
赴任中 専 門 家	総 数：3名 分 野 別 人 数：農業機械兼チームリーダー 1 農業普及 1 栽培兼業務調整 1
プロジェクトの 目 的	ジャナカプール県の農業総合開発計画を樹て、農民の所得の増大及び生活水準の向上をめざして、僻地対策としての山間部開発及び穀倉地帯へのテコ入れとしてのタライ平野の開発を図る。
事業計画	ジャナカプール県タライ平野部分を対象として、灌漑農業手法の導入と定着を目的に、次の事業を行う。 1) かんがひモデル農場 (Irrigated Model Farm) を中心とする灌漑農業技術の実証試験と演示。 2) 上記技術の周辺地域への普及。 3) ポンプ等を含む機械の維持管理技術のプロジェクト技術者及び農村レベル技術者への指導、訓練。

現 状	<p>普及活動はIMP5地区（IAP名5を含む）に控って実施し、日本人専門家のもつ役割は栽培、普及部門を中心とし、展示、演示、水管理技術作りを重点的に実施している。又、IMPの栽培は今夏の早期水稲で丸3年を遡ることから3ヶ年の実績を踏まえ、かんがい農業の改良技術は、STWPのモデルとして利用可能となり、IAPを含む同地区での展示栽培は参加農家プロットにおいて展示したこととなる。これらの地区のグループの組織化育生は完全とまではいかないまでも農家自身の参加を得たこと、又JADPスタッフらの3ヶ年の経験は今後IMPを維持管理し十分に活用できるまでに至った。</p> <p>又、IMPにて実証された普及素材の周辺地域（STWP地区）への普及は着実に効果は上がりつつあるが、歴史が浅いため、例えば下記、例の様に水稲改良品種の作付者数は増えているが収量は従前、従後変化は表われていない。その要因はまだ、その栽培方法について充分理解できていないものと思われる。</p>																					
評 価	<p>奨励輪作体系 ()ローカル種を含む</p> <p>1981年(従前) 普通水稲(改) 28㍑(90㍑)→小麦86㍑→その他 57㍑ 1983年(従後) " 44㍑(100㍑)→" 90㍑→早期水稲(改)</p> <p>奨励産記</p> <table border="0"> <tr> <td>1981年(従前)</td> <td>水稲 20kg</td> <td>小麦 28kg</td> <td>11㍑(100㍑)</td> </tr> <tr> <td>1983年(従後)</td> <td>43kg</td> <td>50kg</td> <td></td> </tr> </table> <p>◇奨励産記量(N)水稲60kg, 小麦70kg</p> <p>作付率</p> <table border="0"> <tr> <td>1981年(従前)</td> <td>136㍑</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1983年(従後)</td> <td>198㍑</td> <td>out of STWP</td> </tr> </table> <p>◇目標300㍑ 125</p> <p>技術移転</p> <p>STWPにて増収したと答えた農家</p> <table border="0"> <tr> <td>水稲91㍑</td> <td rowspan="2"> >この内、IMP, JADPより 新技術を導入したためと答えた農家 </td> <td>JADPより</td> <td>83㍑</td> </tr> <tr> <td>小麦87㍑</td> <td>展示場(IMP)より</td> <td>66㍑</td> </tr> </table>	1981年(従前)	水稲 20kg	小麦 28kg	11㍑(100㍑)	1983年(従後)	43kg	50kg		1981年(従前)	136㍑		1983年(従後)	198㍑	out of STWP	水稲91㍑	>この内、IMP, JADPより 新技術を導入したためと答えた農家	JADPより	83㍑	小麦87㍑	展示場(IMP)より	66㍑
1981年(従前)	水稲 20kg	小麦 28kg	11㍑(100㍑)																			
1983年(従後)	43kg	50kg																				
1981年(従前)	136㍑																					
1983年(従後)	198㍑	out of STWP																				
水稲91㍑	>この内、IMP, JADPより 新技術を導入したためと答えた農家	JADPより	83㍑																			
小麦87㍑		展示場(IMP)より	66㍑																			
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小農の育生, グループ化 2. 農業資機材の入手難(生産環境の不信) 																					
今 後 の 展 望	<p>最低の層にある対象農民も生産資機材が入手でき生産環境が整えば農家までの生産意欲を奨励する。そのためには、前向きな生産意欲を奨励する。そのためには前向きな生産意欲を掻き立てるようなProject の在り方や普及方法の組立てを方向づけて行くべきである。</p> <p>又、グループ形成への社会的、歴史的背景は極めて薄くその基盤も弱い、従って農民各自の共同利益互恵維持に奨励された機能的組織化を図るためには従来取られて来ている慎重かつ地道な活動を続ける必要がある。</p>																					

プロジェクト名	フィリピン・カガヤン農業開発計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 51年2月27日～53年4月30日 57年2月22日～59年3月31日 (M/A) 54年2月22日～57年2月21日
協力相手	カガヤン総合農業開発公社 (Cagayan Integrated Agricultural Development Project Office)
協力拠 所 在 地	カガヤン州イグイグ町ミナンガ, ノルテ, APO (Agricultural Pilot Center)
赴任中 専門家	総 数: 5名 分野別人数: チームリーダー 1 普及 1 栽培 1 農業機械 1 業務調整 1
プロジェクトの 目 的	国内各地域ごとの総合開発計画をたて、経済発展の遅れた地域を開発振興し、カガヤン州においてかんがい基盤整備による農業を開発する。
事業計画	特に稲作改良技術の導入、普及による生産向上のため次の事業を行う。 1) カガヤン総合農業開発公社の活動を支援するため、データ収集分析及び陸地試験を行う。 2) 拠点となるAPO (Agricultural Pilot Center) において改良品種収後処理技術並びに肥料及び機械の導入について助言、指導を行う。 3) 普及の重点区域としてLEA (Leading Extension Area) を選定し、農民に適切な技術指導を行う。

<p>現 状</p>	<p>当プロジェクトは昭和59年3月31日をもって終了することになっており、昭和51年2月に発足以来8カ年を要した。 R/Dによりカガヤン農業総合開発計画(CIADP)の主要な一環として、カガヤン河流域の14,000ヘクタールの基盤整備(灌漑排水施設整備)を対象として、農業パイロットセンターを拠点に、灌漑による2期作水稻を中心として現地適用技術の開発、実証、普及を実施してきた技術協力プロジェクトである。 業務(試験、種子生産技術、普及・教育訓練)、建物、施設、専門家派遣、カウンターパート研修、機材供与についてはほぼ目標に近い成果を得たと判断しているし、比例のスタッフの自発努力も非常に高まっている。 (1) 当プロジェクトは昭和59年3月31日終了(51年2月～59年3月)8年間を要した。 R/D準備期間3年、M/A技術協力期間3年、M/A単延2年 (2) 目的の通りかんがい排水基盤整備にもとづいてかんがい水稻2期作技術を確立し、農業開発を行なう。達成した。 ① 技術・普及 灌漑、実験室、パイロットファームを中心とした普及地域を場としてかんがいによる水稻2期作を中心に実用・実証試験、普及・教育・訓練を行ってきた。 灌漑水、作物栽培、種子生産、土壌肥料、病害虫、雑草、農業機械、普及・教育・訓練等を行行し、ほぼ当初目標に近い成果を達成。 ② 建物、施設 常に計画よりおくれがちであったが当初目標に近い(計画変更、資金難、負機材不足、施工者、労務者の不慣れ等が主要原因) ○本館、研修館、農業機械庫、ゲストハウス、ガソリンステーション、 知経場、負機材倉庫、実験棟 ○園地、用排水路、パイロットファーム(農家所有)、ポンプ施設 ○NIA(国家灌漑庁)関係3排水機築水路(1カ所未定) ③ 各年計画 ほぼ要請 ④ 専門家派遣、研修員 短専員問題毎に要請、順調に経過した。研修員は22名。</p>
<p>評 価</p>	<p>(1) 自己評価 現状の通り業務(技術・普及)、建物・施設、供与機材、専門家派遣、研修員等はほぼ目標達成比例スタッフの自発努力も非常に高まっているものと判断している。 (2) 任意評価 ① 専門家・カウンターパート協力・共同して諸業務とも効果的に遂行技術移転に大きな役割を果たしている。 ② 日比間の相互関係もよい交流が図れ、業務が一層スムーズ。 ③ 建物、施設関係もおくれはあったがほぼ達成 ④ 現地事情をよく理解、敬意あるやりとり、農村・農民とのよい交流。</p>
<p>問 題 点</p>	<p>(1) 灌漑田における大規模作付、栽培の実績不足 水の供給が不十分(電力の不安定) (2) (1)より出てくる問題点 - 種子の供給、病害虫の被害、水管理(経費化を含めて) (3) 試験普及の基盤的問題 - 相当レベルアップしているが一層の努力が必要(ゼミの実施、スタッフ側から問題提示要請があるようになった) (4) 旗の連携と共同化体制の推進 (5) 建物、施設、機器・農機具の発展的維持管理 (6) 今後の機材、研修員、労務等の経過(フォローアップ) (7) 機関の明確な位置づけとスタッフの安定化</p>
<p>今 後 の 展 望</p>	<p>昭和59年3月31日終了につき、13年位のフォローアップ案(比例からも非公式に要請はあった)も出たが終了することになる。 (1) 計 画 (1) 専門家、カウンターパート間の引きつき、将来方向へのアドバイス (2) 供与機材等の責任分担の再確認と操作・使用法の徹底 (3) 日比合同会議 (4) 引き渡し (2) 提 言 (1) 普及を目標とした試験研究の発展的継続 (2) パイロットファームを基盤においた強力な普及・指導 (3) 建物、施設、機器、農機具の発展的維持管理 (4) 自発努力の継続的奨励 - 人材の育成 - (5) 所属機関の明確化と職員的身分待遇の安定化。</p>

プロジェクト名	フィリピン・パンタパンガン林業開発計画												
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 51年6月18日～62年7月23日												
協力相手	天然資源省森林開発局												
協力拠 所 在 地	ヌエバエシハ州カラングラン(マニラ北190km)												
赴任中 専門家	<p>総 数: 13名</p> <p>分野別人数:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(長期)</td> <td style="text-align: center;">(短期)</td> </tr> <tr> <td>首席顧問 1</td> <td>治山設計 1</td> </tr> <tr> <td>業務調整 1</td> <td>治山施工 1</td> </tr> <tr> <td>造 林 2</td> <td>虫 害 1</td> </tr> <tr> <td>森林経営 2</td> <td>土 壌 1</td> </tr> <tr> <td>森林環境 1</td> <td></td> </tr> </table>	(長期)	(短期)	首席顧問 1	治山設計 1	業務調整 1	治山施工 1	造 林 2	虫 害 1	森林経営 2	土 壌 1	森林環境 1	
(長期)	(短期)												
首席顧問 1	治山設計 1												
業務調整 1	治山施工 1												
造 林 2	虫 害 1												
森林経営 2	土 壌 1												
森林環境 1													
プロジェクトの 目 的	パンタパンガンダム上流地域に広がる草原状無立木地における森林造成技術の開発改良及び 林産保全技術の移転を行う。												
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. サブ・プロジェクトⅠ(森林造成技術協力センター) <ol style="list-style-type: none"> a. 森林造成にかかると技術の開発改良 b. 森林造成にかかると技術訓練 2. サブ・プロジェクトⅡ(森林保全研修センター) <ol style="list-style-type: none"> a. 森林保全にかかると技術訓練 b. 森林保全にかかると技術の開発改良 												

現 状	<p>当プロジェクトは、これまでの実行経過と今後の実行見直しを行ったうえで1982年7月R/Dの改訂を行い、現在この改訂R/Dにもとづきプロジェクト活動が進められている。</p> <p>① パイロットフォレスト造成は、8100haの目標面積の56%にあたる4600haの造林を確保、1983年のローカルコスト問題及び山火事による造林地の消失(700ha)によって若干進捗が遅れ気味であるが、今後ローカルコストが順調に推移するならば、1984協力期間内の達成は可能と判断される。また、技術の改良開発は1982年に日双方の合意によるベシックプランにもとづき現在体系的に進められている。</p> <p>② 森林保全研修センターにおける中堅技術者養成研修は全体計画の60%と計画どおり進んでいる。</p> <p>③ 森林保全施設の設置については、全体計画60ヶ所のうち50%の進捗率であるが、1978年のモデル治山施設につき、1983年には治水モデルインフラ基盤整備事業が完了し、これらの施設を核として技術研修及び技術の改良開発が進められることになる。</p>
評 価	<p>① 比国全体のきびしい予算事情の中で、1983年は、特にSubI関係予算の確立時期の遅れに加え、予算額の大削減という特別な事情によって事業量が大幅に減少したこと、また山火事により大面積にわたって造成中の森林が焼失したことは、プロジェクト進行上大きなマイナスであると評価せざるを得ない。</p> <p>一方、事業規模が小規模になった機会に従来の日本側専門家主導型のプロジェクト推進から比側カウンターパートに実行管理の主体を移し、自主性を高めるためのOJTを行ったこと、徹底した重点方式により実行出来たことは評価できるとも断言している。</p> <p>② 中堅技術者養成研修については、計画通りの実施で1年間に75名の養成がなされたことは、日比ともに満足できるものと評価している。一方、比側の計画した上級科、重機操縦オペレーター研修は予算事情により不実行で評価の対象にはならない。</p> <p>③ 治山施設については、予算事情等から年次計画の50%の実行にとどまったが、地方モデルインフラ事業は、計画どおり実施され、相対的には、ほぼ満足できるものと考えている。モデルインフラ事業は、この地方では、きわめてまれな本格的な山復工であること、またこの工事で実施された木橋架設は、地域振興のために極めて重要な施設であり、この種の事業による地域振興対策としての効果から、特に地域での評価が高い。</p>
問 題 点	<p>① ローカルコスト確保……1983年はSubI関係予算の確定がむくぬれ、予算額が大幅に減少した。この予算経緯から日本側関係機関にわたる一体的な予算確保の動きが特に有効であることが実証されており、今後も同支援を得たい。またプロジェクトに対するより一層の普及広報の必要性が認識される。なお、1984年の予算時限完済。</p> <p>② 山火事対策……1983年は造林予算確定の遅れから作業員の雇用ができず、山火事予防体制がとれなかったことに加え、異常乾季という気象条件によって大面積の造林地が消失した。1984年乾季にはローカルコストの外の現地業務費の支出によって防火線の手入等を行っているが、別途機動性のある車両を含めた消防体制の整備についても、気配を願いたい。</p> <p>③ 中堅技術者養成研修……比側の財政事情が極めて悪化しており、場合によっては、研修期間の短縮、研修生の配賦で対応せざるを得ない。この事業の推進に支障をきたすことも懸念されている。</p> <p>④ 生活用水の確保</p> <p>⑤ 通信網の整備</p>
今 後 の 展 望	<p>プロジェクト協力期間が10年を越えること、パンタパンガン橋上流草原伏無立木地の森林造成担当機関と担当区域が明確になったことから、現行プロジェクトも単純に延長することはないものと判断し、当プロジェクト最終年の1987年にむけて引つきも可能となるよう</p> <p>① 体系的な技術レポートの作成及びマニュアルの作成</p> <p>② 自立が可能となるようOJTの実施</p> <p>③ 施設等の整備</p> <p>によって対応すべく取り組んでいるが終了後短期専門家によるフォローアップは必要と考えている。</p>

現 状	<p>2名の着任以来約9ヶ月、現状把握のための予備調査及び試験を実施してきたが、主要穀物である米は移出可能であるが、それを上回るトウモロコシの移入を必要としている。米の一層の増産のためには、化学肥料の施用を必要とするが、最近その手当てが困難となってきた。いっぽうトウモロコシに対しても同様肥料不足の問題があり、平均収量1.8トン/haの域を脱し得ない。モンゴ豆、落花生の生産量は少ないので増産の余地はあるが、増産分に対して価格低落の恐れがある。</p> <p>このような八方ふさがりの現状では機械化の推進は容易でない。</p> <p>畜産(牛・豚、ニワトリ)は水産と共に、広く行なわれているので強化したい部門である。</p> <p>永年作物としては、ココヤシ、マンゴー、柑橘があるが柑橘は利益が少ない。ココヤシ、特にマンゴーの増産に力が入れられており、当県ではマンゴーが最も有望な作物であると思われる。</p> <p>島の西半分を占める浅薄な石灰質土壌と島の東半分を占める酸柱土壌の両方を対象にする必要がある。</p>
評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水稲の収量調査の結果、最高4.7トン/ha、平均2.9トン/haであり、多収田は灌漑田、次いで肥料の多量施用田であった。 2. 手廻し式トウモロコシ脱粒機の導入は堅実な技術導入として評価された。 3. 当地特産のヤム芋の肥料試験も基礎的データの収集として支持を得ている。 4. 当地に多い石灰質土壌に多発する亜鉛欠土壌に対する対策試験も好評であるが、高価な硫酸亜鉛の施用、酸化亜鉛に苗の根をつける方法よりも、化学肥料の施用が最も効果的である。 5. 日本の産種、水稲の導入試験に対して積極的な支持を受けている。特に早熟対策に産種の特長が期待されている。 6. 主食として主要なトウモロコシの利用形態の改善として、ポップコーン自給性優良品種の積極的導入も期待されている。(28万の人口がトウモロコシ主食) 7. 野菜は地力が乏しく病害虫が多くまた狭小マーケットの関係から本格的に取り組まないと成果を得られない。
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. 化学肥料の積極的導入による確実な増産、そのための肥料増産対策。 2. 機械化、手動から動力型への機種の段階が当面続くであろう。 3. フォリピン最大のキャッサバ処理工場が建設されているが、原料の手当をこれから始めようとしている。これとの関係強化。 4. 野菜は低地では病害虫等問題が多く、市場が狭隘であることから大きな期待が当面持てない。地道なトライアルが望まれる。 5. 畜産の推進手段として、病害虫の被害もなく、どこでも生育し得るイビル・イビルの価値を見直し、積極的利用指針の提案が期待される。
今 後 の 展 望	<p>当センターに対する期待は大きい。産業者もポホール島の市場の狭隘さから、大きな希望を持ってないと積極性を欠いている。センターとしては基礎的な積み上げ、足固めも必要であるが、遠時遠切に島民に意欲を持たせる施策を打ち出す必要があり機械化も手廻しから、現地産動力型の導入に重点をおき、日本産が導入される日が来ればもってよしとしなければならない。当面、現地産のパワーティラー、刈取機。</p> <p>当面は肥料回転基金的な構想の導入が本島の食糧増産には不可欠であると思われる。畜土すべき土がないのが実状である。河川の流域面積が乏しい。</p> <p>米、トウモロコシの増産を図るマサガナ計画も資金不足で範囲が限られている。</p>

プロジェクト名	タイ家畜衛生(家畜衛生センター)
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 52年3月2日~59年3月1日 R/D延長予定 59年3月2日~61年3月1日
協力相手	農業協同組合畜産振興局(Department of Livestock Development Ministry of Agriculture and Cooperatives)
協力拠 所 在 地 点	1) 口蹄疫センター タイ中部ナコンラーチャシマ県バクチョン 2) 家畜衛生センター タイ南部ナコンシタマラート県ソソソ 3) 農業協同組合畜産振興局 バンコク
赴任中 専門家	総 数: 6名 分野別人数: (長期) 5名 (短期) 1名 アドバイザー 1 診断技術 ワクチン製造 1 ワクチン検定 1 ウイルス学 1 病理学 1
プロジェクトの 目 的	昭和48年当時、口蹄疫をはじめ家畜伝染病が流行し、畜産経営に甚大な被害を及ぼし、畜産振興上大きな障害要因となっていたため、家畜衛生改善のための技術協力をを行う。
事業計画	1) 口蹄疫センター ⅰ) 口蹄疫ワクチンの大量製造及び検定技術の確立 ⅱ) 口蹄疫の診断技術の確立 2) 家畜衛生センター ⅰ) 家畜疫病の診断技術の指導及び病性鑑定業務の確立 ⅱ) 疫学調査、防疫計画の立案、実施 ⅲ) 獣医畜産技術者の指導養成 3) 畜産振興局 家畜衛生行政へのアドバイス、プロジェクトの調整

現 状	<p>1978年2月28日から開始された南部タイ家畜衛生改善計画は、その後、2度のR/D延長を行ない、1984年3月31日を以てプロジェクトを終了する。</p> <p>当初は職員6、分務6、計12名であったが、現在は職員18、雇員17、計35名に拡大し、南部14県の家畜疾病診断、地域獣医師の教育等、広範な業務を一応カバーできるようになりつつある。この間日本側の機材供与等も順調に進み、家畜診断、センターとしては、タイ国内においても最も充実したものとなった。</p>
評 価	<p>当DLCは発足以来、日本側18名の専門家、2名のアドバイザーの協力により疾病の診断技術は長足の進歩をとり、タイ国内のDLCや大学その他の機関から毎年研修生が来るまでになった。発足当初にくらべると、その診断技術は比較にならない程の進歩をとげたといえる。</p> <p>特に日本側の専門家の方からの努力の結果がこのような成果をもたらしたといえることができる。</p>
問 題 点	<p>当DLCは発足以来7年を経過し、技術も定着して来た。しかし、新しい機関であるため、職員が皆若く、年齢も接近しており、もし彼等が他へ移った場合、当DLC内における技術の伝達がスムーズに行なわれていないため、診断活動に死角の出来ることを恐れている。</p> <p>この点に関しては当事国の責任者は充分自覚して職員の配置を行なうことが必要である。</p>
今 後 の 展 望	<p>今年度で当プロジェクトは完了し、すべてタイ側で今後の対応を行なうことになるが、予算不足のため、プロジェクト終了後も標準自費や畜産の供給、精密機器の部品の補充等ある程度の援助を続けないと、活動が不十分になるおそれがある。又新しい技術の移転のため、当DLCの職員の本国での研修を更に強化し、活動の活性化を計ることが望ましい。</p>

プロジェクト名	タイ家畜衛生(口蹄疫センター)
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 52年3月2日～59年3月1日 R/D延長予定 59年3月2日～61年3月1日
協力相手	農業協同組合畜産振興局 (Department of Livestock Development Ministry of Agriculture and Cooperatives)
協力拠 所 在 地	1) 口蹄疫センター タイ中部ナコンラーチャンマ界パクチョン 2) 家畜衛生センター タイ南部ナコンシタマラート界ツソソ 3) 農業協同組合畜産振興局 バンコク
赴任中 専門家	総 数: 6名 分野別人数: (長期) 5名 (短期) 1名 アドバイザー 1 診断技術 ワクチン製造 1 ワクチン検定 1 ウイルス学 1 病理学 1
プロジェクトの 目 的	昭和48年当時、口蹄疫をはじめ家畜伝染病が流行し、畜産経営に甚大な被害を及ぼし、畜産振興上大きな障害要因となっていたため、家畜衛生改善のための技術協力をを行う。
事業計画	1) 口蹄疫センター ⅰ) 口蹄疫ワクチンの大量製造及び検定技術の確立 ⅱ) 口蹄疫の診断技術の確立 2) 家畜衛生センター ⅰ) 家畜疫病の診断技術の指導及び病性鑑定業務の確立 ⅱ) 疫学調査, 防疫計画の立案, 実施 ⅲ) 獣医畜産技術者の指導養成 3) 畜産振興局 家畜衛生行政へのアドバイス, プロジェクトの調整

現 状	<p>i) 口蹄疫ワクチンの大量製造及び検定技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦当初計画目標(500万ドーズ)を超える生産が、1982、1983年度ともなされた。しかし、現在の生産量は、必ずしも十分量(特に取用ワクチン)ではなく、また、アレルギー反応が、若干、牛、豚でみられ、ワクチンの品質向上の検討がなされた。一部の基礎実験は既に開始されており、今後2年間の延長で、十分解決し得る見通が立っている。 ◦ワクチンの検定技術は定着し、タイスタッフのみで検定がなされている。現在は、ワクチンの検定を牛→小動物、invivo → invitroへの応用への基礎実験がなされている。 <p>ii) 診断技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦野が流行ウイルス株の抗原性の検討を行なっている。
評 価 (自 己)	<p>i) 口蹄疫ワクチンの大量製造及び検定技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦1982、1983年度とも当初計画目標に達し、大量製造に要する基礎技術は定着した。しかし、ワクチンの品質は、OIEの指導する基準には達していないこと、並びにロット差が認められるため、必ずしも高品質のワクチンとはいえない。 ◦ワクチン検定に必要な基礎技術は定着しているが、今後は、高品質ワクチンの検定基準を作ることが必要と思われる。 <p>ii) 診断技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦基礎技術が定着し、タイ国内での本病流行ウイルスの実態が明らかになるものと思われる。
評 価 (相 手 国)	<p>i) ワクチンの恒常的かつ安定的な生産が軌道に乗り、需要に十分応えている。</p> <p>ii) 全国4ヶ所の拠点にワクチン貯蔵庫が建設されたため、防疫計画の策定、応用が容易となった。</p> <p>iii) 視覚教材での普及効果が浸透しつつある。</p> <p>iv) 第3国研修を通じ、アジア、極東地域のセンターとしての足固めが出来つつある。</p> <p>v) ワクチンの量産、品質の改善等が望まれている。</p>
問 題 点	<p>i) 製造用精製水の供給が不十分である。→保守管理の徹底、専門家の派遣が望まれる。</p> <p>ii) 製造用血清の不足→安定した供給源の開発が必要である。</p> <p>iii) アレルギー発生→原因究明中、今後の改良精製により、解決される見込。</p> <p>iv) 野外材料の不備→採材送付用の食料の供与</p>
今 後 の 展 望	<p>今後に残された2年間で、次の事項を重点的に指導することにより、一層の躍進が期待できる。</p> <p>i) ワクチンの品質改善施設の充実(83年度小口無償協力)とその技術指導</p> <p>ii) 診断技術の開発(例えばELISA)</p> <p>iii) 協力期間終了後、研究プロジェクトとしての可能性の調査</p> <p>iv) 各セクション間のスタッフの人事交流</p> <p>v) 終了後の予算措置</p> <p>vi) 最新技術の積極的な導入</p>

プロジェクト名	タイかんがい農業開発計画
協力期間 (協定・R/D)	52年4月8日～57年4月7日 57年4月8日～60年3月31日
協力相手	農業協同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives)
協力拠 所 在 地	バンコック (プロジェクト, センター) チャオビア, メクロン (パイロット・プロジェクト) スハンプリ (試験訓練プロジェクト)
赴任中 専門 家	総 数: 10名 分野別人数: チームリーダー 1名 灌漑排水 2名 栽 培 3名 農業普及 2名 農業機械 1名 業務調整兼農業経済 1名
プロジェクトの 目 的	タイにおいて基幹かんがい排水施設は、第二次大戦後急速に整備され多くの施設が完成したが、2次水路、3次水路、圃場への取り入れ施設等が未整備のため用水の効率的利用ができない状況にある。米の増産を行うにはこれら圃場関連施設の整備が不可欠との認識にたつて、高水準のかんがい技術を移転する。
事業計画	米生産の増大及び二熟作地域の拡大に貢献することを目標にチャオビア及びメクロン地区において、①圃場整備の促進、②農業生産技術の改良及び普及並びに、③農民組織の強化に協力することを目的として次の事業を行う。 1) チャオビア, メクロン両河流域80万haにおけるかんがい農業開発計画の企画及び実施に必要な助言を行う。 2) チャオビア, メクロン両地区にパイロット地区を3カ所設置し、実地に農業基盤改善計画の策定実施に必要な助言を行う。 3) スハンプリ稲作試験場内に試験・訓練センターを設置し、かんがい農業開発に関する試験への指導及び政府関係機関の中堅職員を中心とした訓練を行う。

現 状	<p>当プロジェクトは第1次5ヶ年の技術協力期間が1982年3月に終了し現在延長の3ヶ年の1983年2年を終了し、1985年3月末には終了する予定であり、プロジェクト業務は延長に入ると同時に、エバレーションの結果に基づき夫々各専門分野ごとにカウンターパートと共に3ヶ年計画を策定し、General meeting を経てJoint committee meeting で討議され承認を得、その計画に基づいて至極順調に業務を進展して来ている。基盤整備については、タイ側政府の方針が工事完了後はすべて農民の自己努力によるものとし若干の問題を残して来たが、協議の結果予算措置を行うことになり間もなく改良工事も実施されることになった。トライアル・ファームの運営はチャオピア、メクロン共順調ですでに試験結果より相手国政府にリコメンデーションも出している。農業普及の面にも農民のグループ活動も活動化し、米の生産も十分満足のいく結果となっている。農業価格もその成果を挙げ、重粘土地帯での使用を十分に可能とした。スパンブリトレーニングセンターも本年度は長期5回、短期9回、特別トレーニング3回、計329人を研修せしめ効果を挙げている。</p>
評 価	<p>チャオピア・パイロットプロジェクトでは9月中旬に農民グループの自発的な行為としてトライアル・ファームのレクチャールームに借員9人を招き盛大な豊年感謝祭を挙行している。又メクロンパイロット・プロジェクトについては12月12日にラジオ・タイランドによりプロジェクトの業績が12月7日に実施したトライアル・ファームのオープニング・セレモニーをふまえた全運的に放送された。スパンブリ・トレーニングセンターでは、ASEAN入造り構想に基づく第1回の試みとしてのタイの若い農民の日本でのトレーニングの一翼を担い、1ヶ月のプレ・トレーニングを実施し、今は十分な成果を挙げて日本から帰ってタイ農業のためがんばっている。以上の具体的な例からも分かる如く十分以上の成果を挙げてきている。従ってその通りの評価をしている。</p>
同 題 点	<p>先きのJoint committee meeting で、議長よりプロジェクト終了を控えてのFuture plan の作成がプロジェクト・マネージャーに出されたが、これに関連して相手国の手によるプロジェクト運営体制がスパンブリ・トレーニングセンターを除いて未だ十分とは云えない。いずれこの国でも同じであるが新組織を作るには時間を要する。次ぎには、東南アジアすべてがそうであるようにタイ国に於ても農業用水の合理的利用、即ち水管理については技術的な面及び農民の意識及び活動面、更に施設の整備水準に於て問題が多く、R/Dの中の一活動項目となっているので努力はしているもののその見通しは今後更に多くの時間がかかる現状である。大きくはタイ国のOn-farm developmentへの取り組み方がある。中期、長期計画もなく開発手法にもいくたの問題を残しているし、国庫補助についても再検討が必要であろう。</p>
今 後 の 展 望	<p>チャオピア・パイロットプロジェクトについては、それをとりまく12000haの開発については、OECDローンによる着工が決定し、来年2月から本格的なほ場整備に着手するし、又メクロン・パイロットプロジェクトに1の存在するメクロン右岸地区は93,000haのほ場整備がすでに着工され、すでに5,000ha が完了した。</p> <p>これら周辺開発とパイロット・プロジェクト、特にトライアルファームとは密接な関係にあり開発の核として機能しなければならないと共に、又スパンブリ・トレーニングセンターもトレーニングの主体がIrrigated Agriculture DevelopmentのRice cultivationであることから更にそのトレーニングは重要性を増すものと考えられる。</p>

プロジェクト名	カセサート大学研究協力計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 55年4月10日~60年4月9日
協力相手	大学庁 (Office of University Affairs)
協力拠 所 在 地	カセサート大学総合研究センター タイ中部ナコンパトム県カンペンセン
赴 任 中 専 門 家	総 数： 3名 分野別人数： チームリーダー 1名 植物病理 1名 野菜種子 1名
プロジェクトの 目 的	農業の発展を図るため、カセサート大学の農学研究の強化充実を計画し、そのために必要な資金協力及び技術協力をを行う。
事 業 計 画	炭水化物の有効活用のための技術開発及び野菜種子の自給生産のため総合研究センターに ついて次の研究を行う。 1) 炭水化物資源(サトウキビ、キャッサバ)によるエネルギー生産に関する研究 2) 野菜種子(スイートコーン、三尺ササゲ)の生産を病虫害に関する研究

現 状	<p>プロジェクトはほぼ予定どおり進捗している。</p> <p>CLGC(総合研究センター)の常勤教員はプロジェクト発足時(55.4.10)の1名から58.12.31現在の113名となり、このうち研究遂行の主体となるべきResearcher(職種)の数も零から出発し19に達している。機器の充実、試験場の整備も着実に実現している。</p> <p>ただしバンケンキャンパス常駐教育のCLGCの利用度は依然として低い。全体のムードとしてCLGCのあるカムベンセンキャンパス勤務は非常に嫌われている。</p>
評 価	<p>CLGC充実のためのタイ側の努力はますます評価できる。</p> <p>タイ側からみても日本側の努力は十二分に評価していると考えられる。特に57、58年度の発祥関係のスタッフの能力、ブランドを指定した供与機材の質、日本における研修員受入先の指導の熱意と待遇については深く感謝してくれていると思う。</p> <p>ただごく少数の専門家の性格、経験不足に対しては不満を持っているであろう。不満のうちの一部は無理からぬものと考えられる。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. カムベンセンキャンパスにおける研究生活環境の整備。 <ol style="list-style-type: none"> a) 良質の実験用水の確保新設ダムからの用水給の完成を待つ。 b) 電力供給の安定(停電の解消と電圧の安定)、電力供給公開への不断の働きかけと自己発電機の整備。 c) 一般生活条件の整備、配膳者の就職問題、子弟のための付属学校の整備等を含めて。 2. 同一短期専門家の同一年度内の反復派遣、長期専門家の派遣にかわる改善の策として。
今 後 の 展 望	<p>プロジェクト終了(1985.4.9)後の延長あるいはフォローアップはCLGC各部門の整備の不均衡を助長するので避けるべきである。</p> <p>協力の打切りはCLGC全体とスクラップ化するかまたは、CLGCのごく一部に第3国の援助が入って研究が継続され成果はすべて当該国の協力によるものと評価され日本は「見捨てた」との汚名だけを浴びることになる。もともと研究の環境条件のきわめて悪い場所に当時のタイ国の経済事情とはやや隔絶した立派な研究所を建てた。以上ある程度長期の援助協力が必要であろう。</p>

プロジェクト名	タイ雑草研究計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 55年4月18日~60年4月17日
協力相手	農業協同組合省(Ministry of Agriculture Cooperatives)
協力拠 所 在 地	バンコク市
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数： 4名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 1名</p> <p>雑草防除 1名</p> <p>雑草生態 1名</p> <p>栽培業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>タイの第4次5カ年計画の実施に当たり、農業分野では高級技術の導入が期待されている。しかし、作物生産の阻害要因の一つとなっている雑草分野について、研究体制及び研究施設の整備を行う。</p>
事業計画	<p>雑草の制御管理に関する基礎及び応用研究の実施を通じて雑草問題の解決を図ることを目的として、国立雑草科学研究所及び関係地方試験場において次の分野の研究協力を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 主要雑草の生態、生理(防除及び利用の基礎) 2) 雑草の制御管理手法 3) 除草剤の残留及び除草剤の適正利用 4) 情報交換及びタイ人研究者の能力開発に係る協力

現 状	<p>R/D1980.4月, 3年9カ月経過, しかし, 専門家到着し, 初年月機材到着設置は1981.8月であり, 実際のproject 実施期間は2年4月である。</p> <p>1984年1月現在: '83年の機材の設置終了, 84年の現地調査の一部を実施中である。</p> <p>専門家4名, 芝山専門家は3月末離任した。交替児童専門家(5月着任)は水田雄章, 仁徳(10月より)専門家は雑草技術の経済評価の準備中。</p> <p>目標達成度(現状における自己満足的な推定にすぎない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦機材供与 80~90% ◦技術移転 30%乃至100% ◦研究協力 50~70% ◦小grand aid (要望中) 0%
評 価	<ul style="list-style-type: none"> • 任国別評価: 最近 Weed problems は作物生産のみでなく, Pollutionの問題としても度々 Bangkok Post, Radio Thailandなどで取上げられ, 罰金と利用を車の両輪としてとらえることが呼ばれている。除草剤の使用増加と共にその適正使用への必要がとえられ, 熱帯のWeed Problem の研究的対応は極めて大切と評価, JICA Weed Project を契機に2年後は国際学会(APWSS)の主催国として, 発足し, 活動を開始した。 • 自己評価: 任国別評価に準ずる。
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. 技術移転のおくれ — 不完全品到着, 故障の修理がおくれる。専門家の派遣が不十分であるなど。 2. 研修についての効果の促進 — 専門家の意向の重視, 研修成果のプロジェクト運営への還元 etc. 3. JICA専門家(とくに研究専門家)の国際協力的活動しやすいpolicyの検討。 4. Counterpartの資格, 獲得への日本政府(文部省の大学か)のpolicyの検討 (PHD, MS)
今 後 の 展 望	<ul style="list-style-type: none"> • project 出発の遅延, 専門家の不足, 供与機材の不完全, 小grand aid の要求の不実現などから, 技術の移転のおくれ, 協力研究の遅延など, さらに雑草, 除草剤などに因する新しい問題発生などから, project の成果を一応送けるには2~3年の延長が必要(タイ側の強い希望)。 特に応用研究部門のおくれ。 • 研究協力成果は1985年12月国際学会のproject の遅延も考慮してタイで開催が決定しており, 集大成される。

プロジェクト名	タイ沿岸養殖計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和56年4月1日～61年3月31日
協力相手	農業協同組合省、水産局
協力拠 所 在 地	タイ国ソンクラ県ソンクラ市カオセン (バンコック市より南へ約1,000km)
赴 任 中 専 門 家	総 数： 3名 分野別人数： チームリーダー 1名(増尾致和) 水産養殖 1名(浅辺辰夫：病気療養中) 水産養殖・業務調整 1名(横川次寛)
プロジェクトの 目 的	タイ国に於ける動物蛋白質の確保及び漁民の雇用機会の増大と所得の向上に資する為沿岸養殖技術の開発を行うことを目的とする。
事業計画	(1) 種苗生産手法研究 ② アカメ種苗生産試験 ㉑ ハタ種苗生産試験 ③ ハタ親魚養成試験 (2) 養殖手法研究 ② アカメ卵生養殖手法の確立 ㉑ 対象魚種の栄養要求の調査 ③ 配合飼料の開発利用試験 (3) 養殖適地開発手法研究 ② 既存養殖場の調査 ㉑ 魚類産卵場及び分布調査 ③ 養殖適地調査 (アカメ・ミナミコノシロ)

<p>現 状</p>	<p>(1) 種苗生産手法研究 アカメ種苗生産については殆どそのマニュアル化完了す。ハタについては海水魚である為当研究所の現在の施設では充分なる試験研究が出来ない。</p> <p>(2) 養殖手法研究 3項目何れも最終試験研究実施中である。</p> <p>(3) 養殖適地開発手法研究 ソクラ内湖については殆どデータの集積を終了す。アカメ産卵場調査も第一日調査を実施したので引き続き最終の予定。ミナミコノシロについては今後の研究にまつ。</p>
<p>評 価</p>	<p>R/D第一期、3ヶ年のプロジェクト実施に関する限り順調に進んで来たものと思う。タイ側も日本側の協力ぶりについて充分評価しているものと認識している。</p>
<p>問 題 点</p>	<p>残る2ヶ年、第二期の実験化の試験研究には場内に海水魚を封育出来るような施設を造成する必要がある。</p> <p>ハタ・フエダイ親魚の養成、種苗養成にはこの飼育設備が必要不可欠と考えられる。</p>
<p>今 後 の 展 望</p>	<p>タイ側の予算年度と日本側の予算年度のズレが6ヶ月ある為、昭和61年3月までの協力期間を6ヶ月延長せざるを得ないであろう。</p> <p>海水魚封育の為の小規模施設(養池)の造成はR/D第二期の協力期間中に完成したい。</p>

プロジェクト名	カセサート大学(機械化)
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年7月1日～61年6月30日
協力相手	大学庁(Office of University Affairs)
協力終 所 在 地 点	カセサート大学農業訓練センター及び農業機械化センター タイ中部ナコンパトム県カンベンセン
赴 任 中 専 門 家	総 数： 3名 分野別人数： 農業普及 1名(チームリーダー) 農業機械 1名(チームリーダー) 業務調整 1名
プロジェクトの 目 的	タイでは、人力、畜力が農業労働力の主流を占めているため、輸入機械の改良等農業機械の改良を行うとともに、従来の普及技術の改良発展を行うことにより農業近代化と生産性の向上を図るためカセサート大学において事業を行う。
事業計画	農業普及技術の改善と農業機械化の促進のため本大学の農業普及訓練センター及び農業機械センターにおいて次の事業を行う。 (1) 農業普及訓練センター ① 農業普及技術の確立 ② 農業普及教材の作成及び実用化に関する研究指導・助言 ③ 農業普及員のための研修基準課程の作成 (2) 農業機械センター ① 農業機械に推進に必要な諸条件の調査方法の確立 ② 農業機械、機具の改良及び選定に必要な測定試験方法の確立 ③ 農業機械化研修実務に関する指導・助言

現 状	<p>無償供与施設建設途上に石油ショックによるインフレに遭遇し、この後適症によりプロジェクト発足後も機材・施設が整備されず、試験・研究そのものが進展しなかったが、1961~63年に亘り、小口無償による機材供与、モデルインフラ整備、応急対策費、一般供与等により研究施設・機器の充実に努められたことにより、一応の体制は整備されつつあるとみることができる。(70%)</p> <p>しかしタイ側が行なうべき人員の配置(研究員及び管理員)運営費の計上が少なく、これら施設・機材の有効利用が十分ではない、R/Dによるプロジェクト発足時の1961年よりは62年、63年と少しづつ人員が増加し、今後に期待される。</p>
評 価	<p>タイ側の政事情、慣行その他を総合して判断すると、現在までの積上げは、タイ側の貴重な業績として高く評価できるし、今後も継続的に協力することにより、一層その効果が具現されよう。</p> <p>日本側の協力を半信半疑でみていた人々も、機材供与、専門家派遣、研修員受入れ、その他の協力が計画にそい実務されるにつれて次第に信頼されるようになり、日本の協力事業に対する評価が少しづつ高まってきたと思われる。</p>
問 題 点	<p>配置された研究員が若く、直ちに試験・研究できる体制にない。加えて人員が少なく、今後の人員増に期待するにしても簡単ではないと思われる。当大学内では農業機械センターに關係の深い工学部と農学部があり、これら關係学部の教師が研究員として参画できる体制が好ましい(一応各学部に開放されている)。こうした体制をつくるためには現在の大学の組織(とくにKURDIと学部)、身分、待遇等検討し、学内におけるKURDIの位置付け、学部との關係、KURDIにおける研究員の身分、待遇など見直しの上で研究機関に新誘が喜んで参加し、研究成果を学生の教育ならびに社会に還元される体制をつくり上げることが必要だと考えられる。しかしこうしたことは本来タイ側から自己改革に動き出してくれることを期待したい。</p>
今 後 の 展 望	<p>いままでプロジェクト活動の基盤づくりに終始して実質的に計画が進んでいないことから、まず計画に副った試験その他をすすめることになるが、予定されているプロジェクト5年の期間内ではその達成が困難で、更に3年程度のフォローアップが必要になる。</p>

プロジェクト名	カセサート大学(普及)
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年7月1日~61年6月30日
協力相手	大学庁(Office of University Affairs)
協力拠 所 在 地	カセサート大学農業訓練センター及び農業機械化センター タイ中部ナコンパトム県カンベンセン
赴任中 専門 家	総 数： 3名 分野別人数： 農業普及 1名(チームリーダー) 農業機械 1名(チームリーダー) 業務調整 1名
プロジェクトの 目 的	タイでは、人力、畜力が農業労働力の主流を占めているため、輸入機械の改良等農業機械の改良を行うとともに、従来の普及技術の改良発展を行うことにより農業近代化と生産性の向上を図るためカセサート大学農学部において事業を行う。
事業計画	農業普及技術の改善と農業機械化の促進のため本大学の農業普及訓練センター及び農業機械センターにおいて次の事業を行う。 (1) 農業普及訓練センター ① 農業普及訓練センター ② 農業普及教材の作成及び実用化に関する研究指導・助言 ③ 農業普及員のための研修基準課程の作成 (2) 農業機械センター ① 農業機械化促進に必要な諸条件の調査方法の確立 ② 農業機械、機具の改良及び選定に必要な鑑定試験方法の確立 ③ 農業機械化研修実施に関する指導・助言

現 状	<p>(1) 人員 -- 56年7月発足時の正規職員20人, 恒久勤務者21人, 計41人は59年2月現在, それぞれ41人, 33人, 計74人に増加した。</p> <p>(2) 実績 -- 58年12月末までの主要実績次のとおり。</p> <p>① Audio Visual Service 4935回 ② Video Tape 制作 64セット</p> <p>③ Sound Slide 制作 53セット ④ Field Ext. Work 50回</p> <p>⑤ 171 Training Courseに研修生 12,579人参加</p> <p>⑥ 印刷 -- 94万冊, 937万ページ</p> <p>⑦ Dormitory 宿泊者数 12,703人(うち女子3,521人)</p> <p>(3) NETC 運営予算(1982-83会計年度)598万ペーソ(収入271万ペーソ)</p>
評 価	<p>(1) R/D 年次別実差計画の消化は比較的順調</p> <p>(2) 施設の利用も概ね良好</p> <p>(3) 機材の利用も概ね良好。しかし利用度には差がある。</p> <p>(4) タイ何NETCとしては周器の環境整備が不十分</p> <p>(5) 研修生に対する施設(スポーツ, 娯楽など)の充実が必要になる。</p> <p style="text-align: right;">自己評価70点 任国員80点</p>
問 題 点	<p>(1) 人員 -- 増員は今後困難である。</p> <p>(2) 機材 -- さらに有効利用のため細かい補充が必要。</p> <p>(3) Audio V. Media 製作を向上させる必要がある。折角の最新施設, 機材を更に高度に利用させたい。</p> <p>(4) 施設 -- 食堂が狭い。少なくとも現在の2倍のスペースが更に必要。</p> <p>(5) 短期専門家 日本への研修とも派遣数が少ない。</p>
今 後 の 展 望	<p>Staff は優秀であり, 将来の発展が期待できる。申請に終了の見込。</p>

プロジェクト名	タイ造林研究訓練計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年7月29日~61年7月28日
協力相手	王室林野局
協力拠 所 在 地	バンコク(事業サイトはナコンラチヤシマ県バクトンチャイ郡ホイナムケン村:バンコク の東北東360km)
赴任中 専門 家	<p>総 数: 6名</p> <p>分野別人数: チームリーダー兼造林1名 1名 林業機械 1名 業務調整 1名 育 苗 1名 森林土壌 1名 研究計画 1名(短)</p>
プロジェクトの 目 的	タイ国における大規模造林の推進に資するため約800haの試験造林を通じて現地に適 応した造林技術の研究開発並びに技術訓練を行う。
事 業 計 画	<p>1. 試験機造成 a 成長量試験 532ha (812ha) b 機械化試験 130 c パイロット林造成 45 d 樹木園 5 e 防風防火林造成 229</p> <p>2. 苗木生産 1,800千本</p> <p>3. 林道開設 31,750m</p> <p>4. 訓練計画 3コース(育苗, 造林, 機械)</p>

<p>現 状</p>	<p>施設建設を主とした第1段階（2年目まで）を終え、試験造林、製種の本格的実行の第2段階（3年目）に入った。現状までの実行結果は次のとおりである。</p> <p>（試験林造成） 成長試験林79ha、機械化試験林23ha、樹種導入試験林（樹木園）2haを造成し基本試験項目その他の試験を継続実施中。</p> <p>（育苗） 28樹種372千本の苗木生産の根系調節、密度、かん水、施肥等の試験を実施。</p> <p>（林道開設） 総延長8.4kmの基幹及び事業林道を直営により開設</p> <p>（訓練） カウンターパート、フェアマンと対象にOJTを実施、本格的には59年度より実施予定。</p> <p>（その他） 建物施設はほぼ完成</p>
<p>評 価</p>	<p>（自己評価） 現状までは計画どおりの進捗であり、協力の成果をあげつつあると考えているが、事業運営を主眼としている点から、試験データの収集分析等に改善すべき点があるものと考えている。</p> <p>（任意系評価） 計画どおりであり事業の計画、管理による本格的実行等十分評価されていると考えている。</p>
<p>問 題 点</p>	<p>事業実行面では、事業の増大に伴い、計画の精密性、計画と実行の資合力がタイ国内に要請される一方、労働力不足の顕現、技術面では植栽後種の成長を妨げるヤーボン、ヤーカク類への対応、ターマイト（白蟻）への対応、植栽時期、下刈時期・方法等の検討等試験費面を超える問題が生じつつあるが、これらは直ちには解決できない問題であり、今後の実行の中で検討、対応していく考えである。</p>
<p>今 後 の 展 望</p>	<p>プロジェクトの3年目であり、現段階で延長等を云々することは尚早であるが、造林試験の成果は植栽後直ちに得ることができないので、この点を将来考慮すべきものと思料される。</p>

プロジェクト名	タイ木材生産技術訓練計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 58年10月1日～63年9月30日
協力相手	林産公社
協力の 所在地	チェンマイ市及びランパン市マエモ地区ンガオ地区
赴任中 専門家	<p>総 数： 5名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 1名 フィールドリーダー 1名 伐採撤出 1名 林 道 1名 業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	タイ国における木材資源の有効利用と森林資源の保護に資するため、環境保全にも留意した適正な木材生産・技術(伐木集運材技術)を導入するための訓練を行う。
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. チェンマイ市に訓練センターを設置し、マエモ地区に実習林、ンガオ展示林内に事業林を設定する。 2. 伐出管理者コース、伐出技術者コース、林道技術者コース及び機材維持管理コースを設け訓練センター及び実習体に於て基礎訓練を行う。 3. 基礎訓練修了者の中から必要人員を選出し、事業林において業務訓練を行い伐木集運材技術を習得させる。

現 状	<p>本プロジェクトは、目下来る6月の訓練開始のための準備期間とも言うべき時期にあり、研修諸施設関係として、500万パソンの予算措置がとられ、近く着工6月までには完成する予定である。カウンターパートは兼任2名(プロジェクトマネージャーとフィールドマネージャー)と専任1名が決まっているが、他は専門家族適に合わせて配置されることになっている。</p>
評 価	
問 題 点	<p>供与機材の日本での調達状況から考えて、6月の研修開始に間に合わないのではないかと懸念される。早期調達発送を望む。</p>
今 後 の 展 望	

プロジェクト名	エジプト米作機械化計画
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年8月18日~61年8月17日
協力相手	農業省 (Ministry of Agriculture)
協力拠 所 在 地	カフルエルンエイク県 カリン町
赴任中 専門家	<p>総 数： 5名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 1名 農業機械 2名 稲作栽培 1名 業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>食糧安全保障計画の一環として米穀の品質向上、増収及び労働力不足への対応を目的とした、中小規模農業に適合する稲作機械化システムを確立する。</p>
事業計画	<p>前期2年間は、既存のカリン農業試験場の建物で暫定試験を行い、後期3年間はミート・エル・デイバ(カリンより7km)に設立される稲作機械化センター及び付属実験ほ場で技術協力をを行うため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 稲作機械化育苗に関する実証試験 2) 稲作機械化育苗に関する経時的考察 3) 稲作機械化育苗体系の確立 4) 農業機械の操作、保守に関する訓練に対する助言指導 5) 稲作機械化育苗法の演示に関する助言指導

現 状	<p>エジプト国における最大の農業政策は農業機械化推進であり、米国、西独、仏、日本をはじめ中国までも含む諸外国との協力による各種プロジェクトがそれぞれ実施されている。</p> <p>中でも注目を浴びているのは米作機械化であり、当プロジェクトとは全く別個に、類似の米作機械化を大規模に実施し、政治的に功名を挙げようとする輩も出ているくらいである。</p> <p>当プロジェクトは、ほぼ計画通りにPhase 1 をこなし、近くPhase 2 に移行する段階にある。</p>
評 価	<p>Phase 1 のプロジェクトサイトをカリんに置いたことは成功であった。</p> <p>必要とされる既存の施設も十分に活用でき、しかも1ha の試験は増し、予備試験、スタッフの訓練、管理等の点からかっこうを広げていった。</p> <p>農村で真面目な人々のメンバーに恵まれ、ローカルコストもエジプト側で独自に調達して現在に到っている。エジプト側では最高評価点を与えた。</p>
問 題 点	<p>上記「現状」に言及したように、近隣県において、類似プロジェクトが進められ、日本のある農機具メーカーのエンジニアのサービス付で2ケ年にわたって実施された。</p> <p>苗作りに失敗した為惨憺たる結果になった。</p> <p>最近有力紙に「米作機械化はなぜに失敗したか？」と記事があり、当プロジェクトにとっては大いに迷惑した。</p>
今 後 の 展 望	<p>本年4月から無償供与による「米作機械化センター(RMC)」に移り、Phase 2 の活動を始めます。そこで米作機械化に関する訓練をなすかたわら、Phase 1 で得た実績とPhase 2 のそれらとを総合して、エジプトに最も適した米作機械システムを確立し、延長することなしに目的を達成する見込である。</p>

プロジェクト名	タンザニア・キリマンジャロ農業開発センター
協力期間 (協定・R/D)	53年9月13日～57年9月12日 57年9月13日～61年3月12日
協力相手	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Director Office)
協力拠 所 在 地	キリマンジャロ州チェケレニ
赴 任 中 専 門 家	<p>総 数： 7名</p> <p>分野別人数： チームリーダー 1名 灌漑橋水 1名 移 作 1名 畑 作 1名 農業機械 2名 業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	最も人口の多いキリマンジャロ州の相対的立ち遅れに鑑み、州全体の全産業にわたる総合開発の一部につき協力をを行う。
事 業 計 画	<p>農業基盤整備及び農業技術の確立を通じて地域開発を促進させるため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 農業開発センターに試験農場を設置し、栽培技術の確立を図る。 2) 栽培技術及び農業機械技術の普及を行う。 3) 農業基盤整備に必要な指導・助言を行う。 4) 水資源開発調査を行う。

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ◦現時点は全協力期間（7年半）の5年目にあたる。（進捗67%） ◦トライアル並びにパイロットファームは既に設置されている。（進捗100%） ◦各種作物栽培試験は2～3作目であり、その成果を確定するまでに至っていない。（進捗40%） ◦パイロットファームの運営に問題があり、58年12月からその一部地域を直営方式で運営を開始している。（進捗20%） ◦研修事業は、順調に予定通り実施されている。（進捗70%） ◦水資源調査並びに普及に関しては、未着手である。（進捗0%）
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ◦専門家、カウンターパート共に最善を尽くしているが、社会、経済状況の悪化が、プロジェクト活動に大きい影響を与えている。 ◦タンザニア政府としては本プロジェクトの活動を大いに期待しており毎年度の予算額当てにそれが明確に反映されている。
問 題 点	<ul style="list-style-type: none"> ◦パイロットファームの運営方法を全面的に変えたのであるが、二作目以降もこの方法でよいのかどうか大いに疑問のあるところである。 ◦研修事業は順調に成果を上げているのであるが、別途に普及事業を実施すべきかどうか今後の課題である。
今 後 の 展 望	<ul style="list-style-type: none"> ◦諸物資の不足、技術者の不足等の社会状況から考えて、今後共強力を以て持続的な援助をしなければ、まだまだ自立運営は無理であろう。

プロジェクト名	フィジー水産養殖
協力期間 (協定・R/D)	56年11月18日～60年3月31日
協力相手	農水産省(Ministry of Agriculture and Fisheries)
協力終 所 在 点 地	Fisheries Division M.A.F. Queen Road, Lami ・Lami (Suva 北西15km) ・Naduru Iou Iou (Suva 北東40km)
赴 任 中 専 門 家	総 数: 5名 分野別人数: チームリーダー1名(本荘鉄夫) 淡水養殖 2名(森本直樹, 高野昌和) 貝類養殖 1名(岡田秀之) 業務調整 1名(斉藤 宏)
プロジェクトの 目 的	フィジーでの淡水, 海水域での水産養殖の振興を図り, もって住民の蛋白資源の確保と, 水産物の輸入代替に寄与する。
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○草魚とコイ科魚類の種苗生産試験と河川放流試験 ○在来種テナガエビの養殖適性の試験調査 オニテナガエビの種苗生産と地中養成試験 ○貝類の養殖可能性層別の試験調査

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ◦草魚の種苗生産試験は既に第2回目のテストには入ったが、人工催熟、産卵実績を得ていない(放流試験は59年度に実施する計画) ◦オニテナガエビの種苗生産試験は小規模生産実験の成果を得、現在量産試験を実施している。 ◦貝類養殖については導入種のカキ及びミドリイガイの養成試験を行っている。
評 価	<p>(自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦基盤整備は極めて有効であった。 ◦草魚については評価出来る段階ではない。 ◦オニテナガの種苗生産は一応の成果を得たと思える。 ◦貝類については評価尚早である。 <p>(任国側評価)</p> <p>基盤整備については十分な評価を得ている。オニテナガについては評価を得たが、他の部門は注目の現状である。</p>
問 題 点	<p>開発技術上に未解明な問題点があり、当初の年次計画の達成が難しくなっている。</p> <p>今後も短期専門家等の協力を得て問題点の打開をはかりたい。</p>
今 後 の 展 望	<p>協力期間内に成果を得ることは困難と思われるので、R/Dを再検討の上、協力継続が必要と思考する。</p>

JICA